



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月12日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社  
 コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 橋井 敦  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 045-943-2611

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,843	0.4	1,083	9.0	1,065	6.6	725	7.8
2018年12月期	10,796	3.9	993	16.4	999	13.5	672	43.7

(注) 包括利益 2019年12月期 643百万円 (87.1%) 2018年12月期 343百万円 (41.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	77.83		5.6	6.2	10.0
2018年12月期	72.20		5.2	5.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	17,157	13,175	76.8	1,414.36
2018年12月期	17,237	12,886	74.8	1,383.31

(参考) 自己資本 2019年12月期 13,175百万円 2018年12月期 12,886百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	880	511	532	3,426
2018年12月期	797	598	585	3,629

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		16.00		21.00	37.00	344	51.2	2.7
2019年12月期		17.00		20.00	37.00	344	47.5	2.6
2020年12月期(予想)		17.00		20.00	37.00		46.0	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	2.7	490	4.0	500	11.6	330	7.8	35.43
通期	11,140	2.7	1,090	0.6	1,100	3.2	750	3.4	80.51

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P.15 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年12月期	9,664,327 株	2018年12月期	9,664,327 株
2019年12月期	349,088 株	2018年12月期	348,960 株
2019年12月期	9,315,322 株	2018年12月期	9,315,413 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4 「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
連結損益計算書 .....	P. 7
連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 13
(会計方針の変更) .....	P. 15
(表示方法の変更) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17
4. その他 .....	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるものの、米中貿易摩擦による中国の景気減速や、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰により、先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましては、国の医療費抑制策が進む一方で、高齢化進展や在宅医療の推進により新たな需要が見込まれております。また、海外では新興国を中心に経済発展や医療インフラの整備に伴う新たな医療ニーズが急速に拡大しております。

このような状況の下、当社グループは、自社販売における泌尿器系製品の販売強化を推進し、海外販売では中国市場の営業活動に積極的に取り組みました。また、生産面では原価低減と品質向上に注力してまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、OEM販売は一部製品の販売終了により減少したものの、自社販売が堅調に推移し、海外販売も中国販売が好調を維持したことから、グループ全体で前期を上回る結果となりました。

また、利益面につきましても、販売費及び一般管理費が研究開発費などにより増加したものの、生産拠点の原価低減と生産最適化により原価率が低下したことにより、前期を上回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,843百万円（前期比0.4%増）、営業利益1,083百万円（前期比9.0%増）、経常利益1,065百万円（前期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益725百万円（前期比7.8%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年12月期	2019年12月期	前期比	
			金額	増減率
自社販売	6,558	6,645	86	1.3%
海外販売	2,715	2,996	280	10.3%
OEM販売	1,522	1,201	△320	△21.1%
合計	10,796	10,843	46	0.4%

## &lt; 自社販売 &gt;

自社販売は、泌尿器系のフォーリートレイキットを中心に引き続き好調を維持したことで、売上高6,645百万円（前期比1.3%増）となりました。

## &lt; 海外販売 &gt;

海外販売は、中国販売が泌尿器系・消化器系製品を中心に好調を維持したことから、売上高2,996百万円（前期比10.3%増）となりました。

## &lt; OEM販売 &gt;

OEM販売は、血管系の一部製品で販売契約を終了したことにより、売上高1,201百万円（前期比21.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して80百万円減少し17,157百万円となりました。これは、現金及び預金の増加49百万円、電子記録債権の増加34百万円、商品及び製品の増加35百万円、仕掛品の増加68百万円、有形固定資産のその他の増加69百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少72百万円、原材料及び貯蔵品の減少56百万円、建設仮勘定の減少120百万円、投資その他の資産のその他の減少100百万円が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して369百万円減少し3,982百万円となりました。これは、電子記録債務の増加102百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少228百万円、流動負債のその他の減少95百万円、長期借入金の減少166百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して289百万円増加し13,175百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の減少108百万円に対し、退職給付に係る調整累計額の増加20百万円、利益剰余金の増加371百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2018年12月期	2019年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	880	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△511	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	△532	52
現金及び現金同等物の期末残高	3,629	3,426	△203

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は880百万円となりました。これはたな卸資産の増減額82百万円、仕入債務の増減額165百万円、法人税等の支払額446百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益1,101百万円、減価償却費389百万円、退職給付に係る負債の増減額76百万円などの資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は511百万円となりました。これは定期預金の預入による支出265百万円、有形固定資産の取得による支出238百万円などの資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は532百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出166百万円、配当金の支払い額353百万円などの資金の減少が主な要因です。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	71.6	74.6	74.8	76.8
時価ベースの自己資本比率(%)	50.6	70.4	53.6	57.0
債務償還年数(年)	1.3	3.0	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	116.0	52.8	129.7	127.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の医療機器業界におきましては、国内では高齢化の進展により緩やかに増加し、海外では新興国の経済発展により急速な市場拡大が予想されます。

このような状況の下、2020年12月期につきましては、自社販売では泌尿器系・消化器系の販売強化を図り、海外販売では中国市場の更なる販売拡大を目指してまいります。

また、利益につきましては、新製品の販売促進費や海外の薬事申請費用が一時的に増加するものの、海外生産拠点の操業度向上や自動化・省力化による一層のコスト削減を進めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、次のとおり計画しております。

〈連結業績予想について〉

(単位：百万円)

	2019年12月期 業績	2020年12月期 業績予想	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	10,843	11,140	296	2.7%
営業利益	1,083	1,090	6	0.6%
経常利益	1,065	1,100	34	3.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	725	750	24	3.4%

(為替レート：1ドル=108.40円、1元=15.20円)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり17円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり20円として、年間配当金1株当たり37円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり37円(中間配当金17円、期末配当金20円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,281,068	4,330,833
受取手形及び売掛金	2,399,282	2,326,970
電子記録債権	1,041,793	1,076,711
商品及び製品	1,601,725	1,637,080
仕掛品	670,243	739,223
原材料及び貯蔵品	705,088	648,354
その他	337,659	371,275
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,035,862	11,129,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,714,867	2,683,199
機械装置及び運搬具（純額）	425,459	394,213
土地	1,658,678	1,658,678
建設仮勘定	183,408	63,305
その他（純額）	283,848	353,123
有形固定資産合計	5,266,262	5,152,520
無形固定資産		
借地権	161,988	153,178
その他	52,629	81,132
無形固定資産合計	214,618	234,310
投資その他の資産		
投資有価証券	250,266	260,378
繰延税金資産	321,800	332,514
その他	148,852	48,447
投資その他の資産合計	720,919	641,339
固定資産合計	6,201,799	6,028,171
資産合計	17,237,662	17,157,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,095	569,604
電子記録債務	—	102,964
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	166,400	166,400
未払法人税等	158,610	107,329
賞与引当金	35,550	44,873
役員賞与引当金	18,681	19,013
その他	836,964	741,436
流動負債合計	2,914,302	2,651,621
固定負債		
長期借入金	258,800	92,400
退職給付に係る負債	1,076,790	1,123,011
役員退職慰労引当金	3,838	—
資産除去債務	3,398	3,472
長期未払金	92,509	78,337
その他	2,000	33,686
固定負債合計	1,437,335	1,330,908
負債合計	4,351,637	3,982,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,921,426	10,292,496
自己株式	△291,290	△291,407
株主資本合計	12,577,893	12,948,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,974	30,155
為替換算調整勘定	386,263	277,544
退職給付に係る調整累計額	△102,107	△81,455
その他の包括利益累計額合計	308,130	226,244
純資産合計	12,886,024	13,175,091
負債純資産合計	17,237,662	17,157,621



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,796,964	10,843,961
売上原価	5,753,127	5,615,683
売上総利益	5,043,836	5,228,277
販売費及び一般管理費	4,049,977	4,144,849
営業利益	993,859	1,083,427
営業外収益		
受取利息	14,267	20,607
受取配当金	5,482	6,174
受取手数料	3,307	2,778
受取保険金	8,259	2,250
その他	11,150	10,642
営業外収益合計	42,467	42,452
営業外費用		
支払利息	6,900	8,000
固定資産除却損	2,119	3,269
為替差損	25,602	39,641
その他	1,877	9,141
営業外費用合計	36,499	60,052
経常利益	999,827	1,065,827
特別利益		
補助金収入	—	35,751
特別利益合計	—	35,751
特別損失		
固定資産売却損	19,659	—
特別損失合計	19,659	—
税金等調整前当期純利益	980,168	1,101,579
法人税、住民税及び事業税	343,850	399,276
法人税等調整額	△36,218	△22,751
法人税等合計	307,631	376,525
当期純利益	672,536	725,054
親会社株主に帰属する当期純利益	672,536	725,054

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	672,536	725,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,930	6,180
為替換算調整勘定	△239,991	△108,718
退職給付に係る調整額	△26,835	20,651
その他の包括利益合計	△328,758	△81,886
包括利益	343,778	643,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,778	643,167
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,574,929	△291,217	12,231,469
当期変動額					
剰余金の配当			△326,039		△326,039
親会社株主に帰属する当期純利益			672,536		672,536
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	346,496	△73	346,423
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,921,426	△291,290	12,577,893

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,905	626,255	△75,271	636,888	12,868,358
当期変動額					
剰余金の配当					△326,039
親会社株主に帰属する当期純利益					672,536
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,930	△239,991	△26,835	△328,758	△328,758
当期変動額合計	△61,930	△239,991	△26,835	△328,758	17,665
当期末残高	23,974	386,263	△102,107	308,130	12,886,024

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,921,426	△291,290	12,577,893
当期変動額					
剰余金の配当			△353,983		△353,983
親会社株主に帰属する当期純利益			725,054		725,054
自己株式の取得				△116	△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	371,070	△116	370,953
当期末残高	1,461,735	1,486,022	10,292,496	△291,407	12,948,847

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,974	386,263	△102,107	308,130	12,886,024
当期変動額					
剰余金の配当					△353,983
親会社株主に帰属する当期純利益					725,054
自己株式の取得					△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,180	△108,718	20,651	△81,886	△81,886
当期変動額合計	6,180	△108,718	20,651	△81,886	289,067
当期末残高	30,155	277,544	△81,455	226,244	13,175,091

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	980,168	1,101,579
減価償却費	348,773	389,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,956	9,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,794	331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	228	△3,838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79,121	76,816
受取利息及び受取配当金	△19,750	△26,781
支払利息	6,900	8,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	19,659	101
有形固定資産除却損	—	3,269
為替差損益 (△は益)	28,208	16,521
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,864	35,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368,184	△82,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,512	△165,960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,630	△45,521
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84,833	59,120
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,041	△59,317
その他	1,829	△9,441
小計	1,052,754	1,307,366
利息及び配当金の受取額	19,740	26,772
利息の支払額	△6,152	△6,895
法人税等の支払額	△268,421	△446,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,921	880,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△162,035	△265,505
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
有形固定資産の取得による支出	△420,656	△238,159
有形固定資産の売却による収入	8,820	1,693
有形固定資産の除却による支出	△7,460	△161
無形固定資産の取得による支出	△16,322	△8,686
敷金及び保証金の差入による支出	△461	△814
敷金及び保証金の回収による収入	720	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,593	△511,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△459,470	△166,400
配当金の支払額	△326,040	△353,042
自己株式の取得による支出	△74	△116
リース債務の返済による支出	—	△13,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,585	△532,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,478	△39,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,736	△203,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,114,524	3,629,787
現金及び現金同等物の期末残高	3,629,787	3,426,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

- 大連クリエート医療製品有限公司
- クリエート国際貿易(大連)有限公司
- 九州クリエートメディック株式会社
- ベトナムクリエートメディック有限会社
- ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ)原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

一部の在外会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号（リース）を適用しております。当該会計基準の適用が当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	4,402,468	3,232,456	996,241	1,055,412	1,110,386	10,796,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,081,050	1,936,268	641,894	137,751	10,796,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,408,363	1,132,738	725,159	5,266,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	4,765,447	3,139,414	1,028,280	756,874	1,153,943	10,843,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,847,468	2,207,771	620,473	168,248	10,843,961

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,339,335	1,138,372	674,812	5,152,520

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,383円31銭	1,414円36銭
1株当たり当期純利益金額	72円20銭	77円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,886,024	13,175,091
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,886,024	13,175,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,315,367	9,315,239

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	672,536	725,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	672,536	725,054
期中平均株式数(株)	9,315,413	9,315,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動 (2020年3月27日付)

###### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

###### ②取締役の異動 (執行役員兼務の異動)

取締役 常務執行役員 赤岡 洋三 (現 取締役 執行役員)

###### ③監査等委員である取締役の異動

###### ・新任候補者

取締役 監査等委員 橋井 敦 (現 取締役 専務執行役員)

取締役 監査等委員 磯貝 和敏

取締役 監査等委員 日暮 良一

※磯貝和敏氏、日暮良一氏は社外取締役候補者であります。

###### ・退任予定者

中村 廣美 (現 取締役 監査等委員)

関戸 孝雄 (現 取締役 監査等委員)